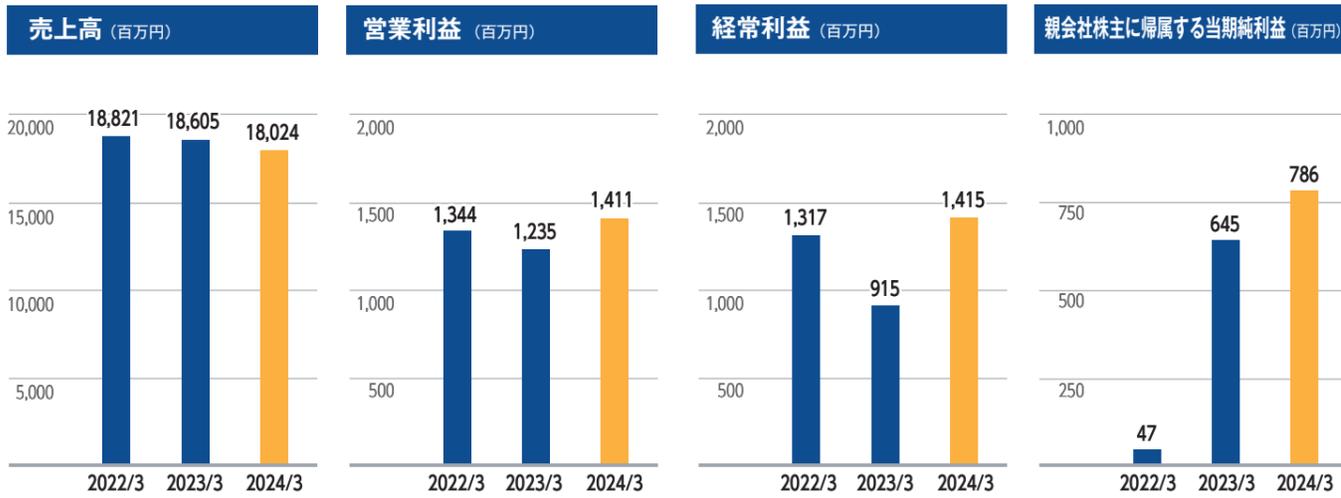


連結財務ハイライト



会社概要 / 株式の状況

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	ヤマシンフィルタ株式会社 (旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16階
設立	1956年4月
事業内容	建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・プロセス用フィルタ及び関連部品の製造・販売、ナノファイバーの開発・製造・販売
資本金	6,571百万円
代表者名	山崎 敦彦
従業員数	単体: 163名 連結: 755名
認定・取得	ISO9001:2015 (JIS Q 9001:2015) 認証取得 ISO14001:2015 (JIS Q 14001:2015) 認証取得

株主メモ

上場市場	東京証券取引所プライム市場
上場日	2014年10月8日 (東京証券取引所市場第二部)
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel: 0120-288-324 (通話料無料) (受付時間: 土日祝日等を除く 平日午前9時～午後5時) 株式に関するお手続き (みずほ信託銀行) https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 http://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 203,580,000株
発行済株式の総数 71,319,799株
株主数 20,324名

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	12,055	17.0
株式会社あさまホールディングス	12,000	16.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,605	7.9
山崎 裕明	2,114	2.9
山崎 敬明	2,056	2.9
株式会社みなとホールディングス	1,800	2.5
山崎 敦彦	1,297	1.8
小村 良	1,275	1.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,219	1.7
株式会社三井住友銀行	900	1.2
株式会社けやきホールディングス	900	1.2
株式会社しらかばホールディング	900	1.2

(注) 持株比率は自己株式721,732株を控除して計算しております。

株式等に関するマイナナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナナンバーの利用が開始されています。
株式等の税務関係の手続きでもマイナナンバーが必要となりますので、株主様のマイナナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

(上場株式等)をお持ちの株主様	(未上場株式等)をお持ちの株主様
証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要がございます。 お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。 ※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所に取引される株式以外の金融商品も含まれます。	ご所有の株式の発行会社または株主名簿管理人にお届出いただく必要がございます。 お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

マイナナンバーを記載する主な支払調書 * 配当金等に関する支払調書 * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナナンバー制度について

マイナナンバー制度とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。
(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号))

マイナナンバーの取扱いについて

マイナナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続に限定されています。

マイナナンバーの提供について

お届出が済んでいない株主様は、下記お問い合わせ先へマイナナンバーのお届出をお願いします。

マイナナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま ... お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま ... 下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 ☎0120-84-0178



第69期 株主通信

(2023年4月1日～2024年3月31日)



ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード: 6240

株主の皆様へ



代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

仕慮過事

ろかじにつかふる

ここに第69期株主通信(2023年4月1日から2024年3月31日まで)をお届けいたします。

当社は建設機械フィルタの専門メーカーとして70余年に及ぶ実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。「フィルタビジネスを通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、昨今におきましては、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品の開発をはじめ、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業を目指しております。

引き続き、株主の皆様のご期待に応える努力を続けてまいりますので、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年6月

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前期末 (2023年3月31日)	当期末 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産	12,923	13,487
固定資産	12,658	12,455
有形固定資産	11,683	11,328
無形固定資産	172	209
投資その他の資産	801	917
資産合計	25,581	25,943

科目	前期末 (2023年3月31日)	当期末 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債	3,343	3,827
固定負債	1,260	816
負債合計	4,604	4,644
純資産の部		
株主資本	20,523	20,557
その他の包括利益累計額	454	742
純資産合計	20,977	21,299
負債純資産合計	25,581	25,943

(単位: 百万円)

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
売上高	18,605	18,024
売上原価	11,292	10,467
売上総利益	7,312	7,557
販売費及び一般管理費	6,077	6,146
営業利益	1,235	1,411
営業外収益	38	127
営業外費用	358	123
経常利益	915	1,415
特別利益	1	9
特別損失	26	286
税金等調整前当期純利益	889	1,138
法人税等	244	352
当期純利益	645	786
親会社株主に帰属する当期純利益	645	786

Q1 2024年3月期(当期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

A1 当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業におきましては、中国市場では市況の低迷により需要が大幅に減少いたしました。北米および日本市場におきましては、公共投資や設備投資が安定的に推移したことにより、需要は堅調に推移いたしました。一方、欧州およびアジア市場におきましては、金利の高止まりや主要国の選挙等による公共事業への影響から、需要は前期を下回りました。この結果、当期における当社の売上高は、全体では減収となりました。しかし、利益面では、主要原材料価格やエネルギーコスト高騰への対応策として原価低減の取り組みや適正価格への価格転嫁の実施により、収益性の改善が図られたことから増益となりました。

こうしたなか、当社グループは、既存のガラス繊維を使用したフィルタ製品から環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品や油の汚染度やフィルタの交換時期を感知する差圧センサを搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が開始されております。また、カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、バイオマス樹脂を用いたナノファイバーの開発、リサイクル樹脂の不織布を用いたフィルタ製品の開発を推進しております。

また、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対しましては、適正価格へ価格転嫁を継続して実施するとともに、当社の競争力をより強化するための原価改善の取り組みとして、プロジェクト[PAC24]の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの効率化、品質管理のさらなる強化等を行うことにより、製品ライフサイクル全体でのコストの削減に取り組み、利益の改善に努めてまいります。さらには、サプライチェーンの見直しを含めたグローバル生産供給体制の再構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率のより一層の改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業におきましては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要は堅調に推移したものの、納期調整の影響等により、売上高は前期をわずかに下回りました。利益面では、価格転嫁の実施に加え、収益性の高い高性能フィルタの販売増加、経費削減等の効果により増益となりました。また、新たにロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ(製品名: NanoWHELP)のオフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。当社製品である「NanoWHELP」は当社調べにより、その素材の特性により、他社製エアフィルタと比べ、年間で約30%近いCO₂の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できる製品であることから、温室効果ガス削減のための有用な手段の一つとして、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。また、当社グループは、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会 (ASHRAE) の定めるエアフィルタの性能等級であるMERVにおきまして、最高性能等級16のなかで国内では唯一14、15、16の3つの等級を取得しているフィルタメーカーであり、この高い競争力と信頼性を生かし、今後、国内市場のみならず、欧米市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、この「NanoWHELP」開発の技術を生かし、熱可塑性高分子系不織布によるナノファイバーHEPAフィルタの開発に取り組んでおります。本製品は従来のガラス繊維HEPAフィルタとは異なり有機フッ素化合物(以下「PFAS」)を使用しない「PFAS FREE」の製品であります。また、PFASによる健康や環境被害を排除するためにPFAS使用製品の製造はもとより販売の規制の強化がEUから各国に広がりはじめております。こうした市場環境の急速な変化のなかで当社のPFAS FREEの新製品は時代の要求に合致する先端技術製品として、当社事業の新たな成長の牽引役になることが期待されております。さらには、新たな市場開拓の取り組みとして、ナノファイバーをリチウムバッテリーに代表されるバッテリーセパレータへの応用を検討しており、昨今市場で求められるナノファイバースートの薄膜化の研究開発、製品化を推進しております。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健

康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

こうした取り組みの結果、当期の売上高は180億24百万円(前年同期比3.1%減)となり、営業利益は14億11百万円(同14.3%増)、経常利益は14億15百万円(同54.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億86百万円(同21.9%増)となりました。

Q2 2025年3月期(今期)の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

A2 建機用フィルタ事業におきましては、世界最大の市場である中国では、引き続き市況の低迷により新車の販売台数は前期を下回る見通しであります。北米および日本市場におきましては、引き続き堅調に推移することが見込まれる一方、欧州、アジア各市場における建設機械市場の需要は、景気減速の影響が懸念され、全体では前期を若干下回る水準で推移する見通しであります。

また、地政学リスクを背景とした資材価格やエネルギーコストの高騰、世界的なインフレ進行につきましては、依然として終息のめどが立たず、先行き不透明な状況が継続しております。

2025年3月期の建機用フィルタ事業の見通しにつきましては、このような事業環境を踏まえ、保守的な見地から通期の業績見通しを作成しております。

売上高におきましては、販売数量の減少により減収となる見通しであります。利益面におきましては、継続した価格転嫁の取り組みや原価改善等により、収益性は着実に改善することが見込まれますが、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格につきましては、当面の間高止まりすることに加え、人的資本への投資の一環として給与水準の引き上げ(4%ベースアップ)により、固定費の増加が見込まれることから、わずかに減収減益となる見通しであります。

当社グループはこのような外部環境の変化によるリスクへの対策として、さらなる価格転嫁を実行するとともに、設計開発段階での原価低減、原材料コストの削減、製造プロセスの改善、品質管理のより一層の強化等を進めることにより製品ライフサイクル全体でのコスト削減を図り、収益性の改善と外部環境に左右されない安定した収益基盤の構築を進めてまいります。

エアフィルタ事業におきましては、既存製品の交換需要の回復に加え、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの展開により、新規取引として、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用に向けた取り組みが進展しております。また、利益面におきましては、継続した価格転嫁に加え、生産効率の改善を軸とした原価低減活動により原価管理体制の強化と収益性の改善が見込まれることから増収増益となる見通しであります。

以上の結果、今期の売上高は176億90百万円(前年同期比1.9%減)となり、営業利益は14億10百万円(同0.1%減)、経常利益は14億20百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億80百万円(同24.6%増)を予想しています。

Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A3 当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向、配当利回り、総還元性向並びにDOE(株主資本配当率)を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3円といたしました。なお、当期の年間配当は、中間配当金3円を含め、前期と同額である1株当たり6円となり、連結配当性向54.5%、配当利回り1.26%、総還元性向121.0%、DOE2.0%となります。株主の皆様には今後とも末永いご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

フィルタビジネスを通じた社会的課題解決



第4回

「CDP気候変動」DスコアからBスコアにランクアップ

ヤマシンフィルタ株式会社は、「CDP気候変動2023」に回答した結果として、2024年2月6日に「B」スコアを取得したことをお知らせいたします。

CDPは2000年にイギリスで発足した国際環境非営利団体であり、企業や自治体の環境への取り組みを収集・分析し、評価しています。評価は8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で行われており、当社は昨年の「D」スコアから4ランクアップし、上位から3番目であるマネジメントレベルとなりました。マネジメントレベルの「B」スコアは、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」と評価されたことを示すものです。

当社は2022年にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、カーボンニュートラル実現を目指して取り組みを加速しております。今後も当社は、グローバルに展開するグループ各社と一体となって、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしていく所存です。



News & Topics

当社独自の販促活動は、建機メーカー各社において高い評価を獲得しています。

株式会社神戸製鋼所(コベルコ)様 「Best Performance for Delivery Control 賞」



受賞理由

- サプライヤ72社の内、99%以上の非常に高い納期遵守率が評価されました。
- ガバナンス強化されたグローバルでの生産・供給ネットワークによる着実な取引の成果として受賞いたしました。

(2024年1月26日受賞)

株式会社小松製作所(コマツ)様 「Best Collaborative Partner 賞」



受賞理由

- 当社供給のコマツブランド純正補給部品の販売促進への取り組みと貢献が評価されました。
- サービスマンや代理店/ユーザーに向けたフィルタ知識や純正品の必要性とメリットを伝える啓発活動推進の成果として受賞いたしました。

(2024年4月23日受賞)

日立建機株式会社様 「Appreciation Award 賞」



受賞理由

- 当社供給の日立純正補給部品の販売促進、商流変更による業務効率化への貢献が評価されました。
- フィルタ専門メーカーならではの純正品の啓発活動推進、生産・供給のグローバルネットワークをフレキシブルに活用する提案力・適応力の成果として受賞いたしました。

(2024年6月11日受賞)

(上記掲載は受賞日付順)